

# 徳島経済レポート

No.405 2018. 4. 4

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

### 景気は緩やかに持ち直している

#### 概況

最近の県内景況は、個人消費が低気温の影響がみられるものの新店効果から持ち直しているほか、雇用情勢も依然底堅い状況にあるなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(1月)をみると、季節調整済指数は109.8で前月に比べ0.8%低下、前年比(原指数)も4.9%低下した。季節調整済指数は、電気機械、プラスチック製品、金属製品などが前月を上回ったが、輸送機械やウェイトの大きい化学などが下回った。

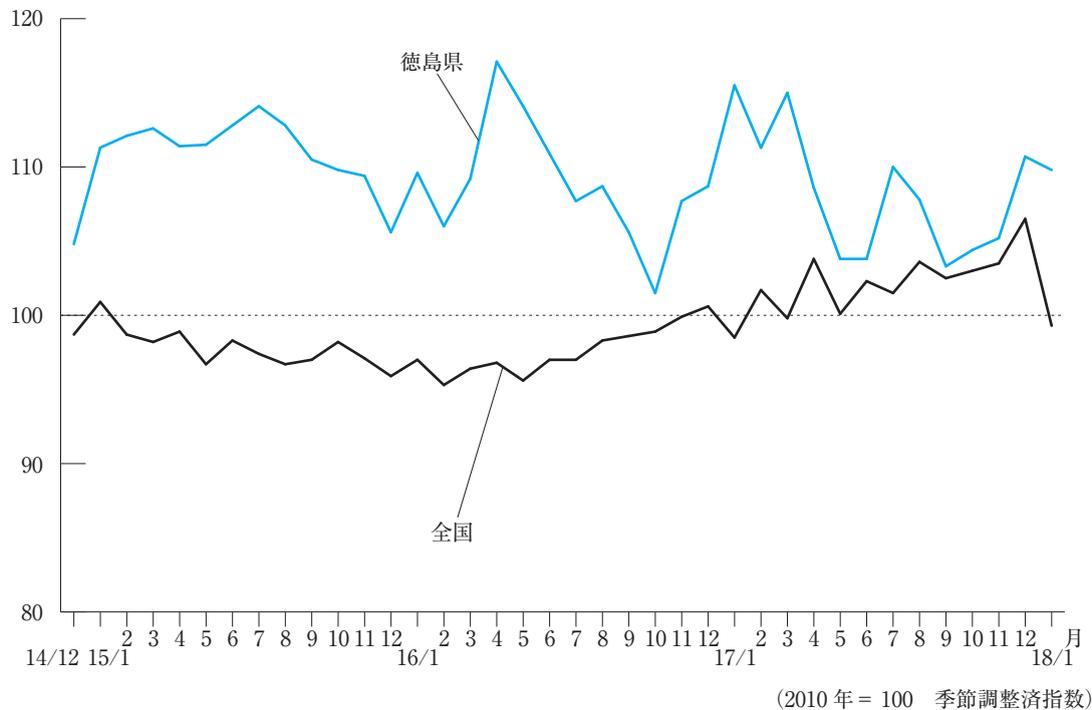
大型小売店・専門量販店販売額(2月)をみると、近年にない低気温により客足が遠のく中、既存店ベースの売上げは、春物衣料、宝飾等の高額品、冷蔵庫、洗濯機などの動きが鈍く、店舗入れ替え・改装工事による売り場縮小もあって、前年をやや下回った。一方、全店ベースの売上げは、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が依然続いていることから、前年を上回って推移している。旅行需要(2月)は、国内が前年をやや下回ったものの、海外が好調に推移し、全体の取扱高は前年を上回った。乗用車販売(2月)は、登録車、軽自動車ともに前年を下回ったことから、登録台数(含む軽)は2,594台で同2.8%減となった。

新設住宅着工戸数(2月)は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回り、総戸数は前年比37.6%減の306戸となった。公共工事請負金額(2月)は、「県」が前年比30.9%減、「独立行政法人等」が同61.2%減の一方、「国」が同217.1%増、「市町村」が同11.5%増となったことから、全体では同50.7%増の79億54百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(2月、季節調整済)は、前月と比べ0.04ポイント低下し1.37倍。常用雇用指数(1月)は前年比0.4%低下、現金給与総額指数は同1.4%低下となった中、所定外労働時間指数(製造業)は同0.7%上昇となった。

企業倒産(2月)は、件数1件、負債総額は35百万円であった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



## 徳島県（1月）

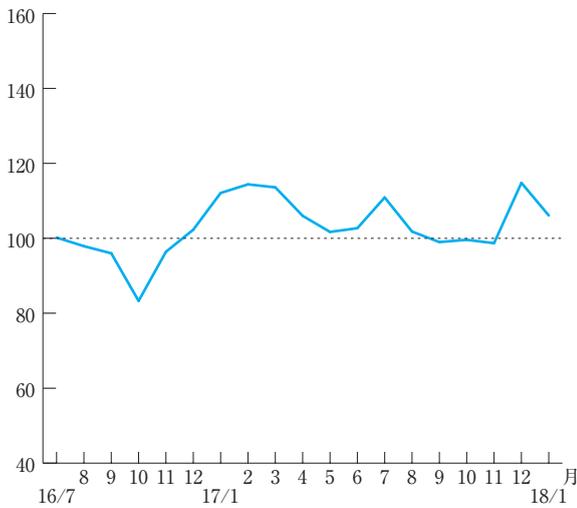
徳島県の1月（速報値）の鉱工業生産指数は、109.8（季節調整済）で前月比0.8%低下、原指数は102.3で前年比4.9%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、プラスチック製品（22.9%増）、金属製品（15.5%増）、電気機械（11.8%増）、パルプ・紙・紙加工品（11.6%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（21.8%減）、鉱業（11.8%減）、鉄鋼（9.8%減）、化学（7.6%減）など。

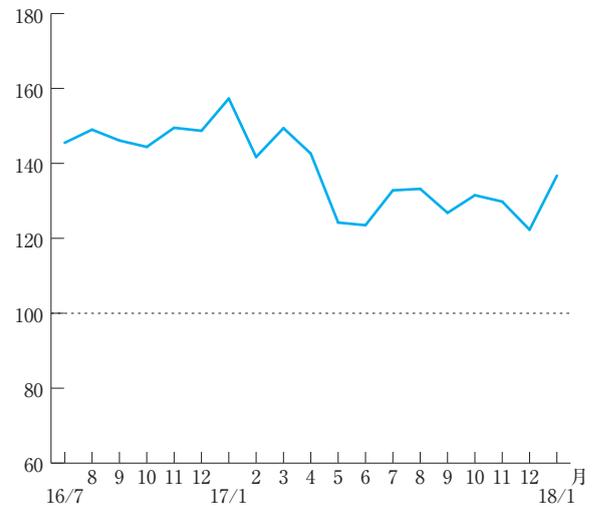
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、はん用・生産用・業務用機械（28.9%増）、プラスチック製品（21.4%増）、パルプ・紙・紙加工品（6.4%増）、食料品・飲料・飼料（4.8%増）など。一方、低下した業種は、鉱業（24.0%減）、輸送機械（19.1%減）、電気機械（13.1%減）、窯業・土石製品（6.2%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

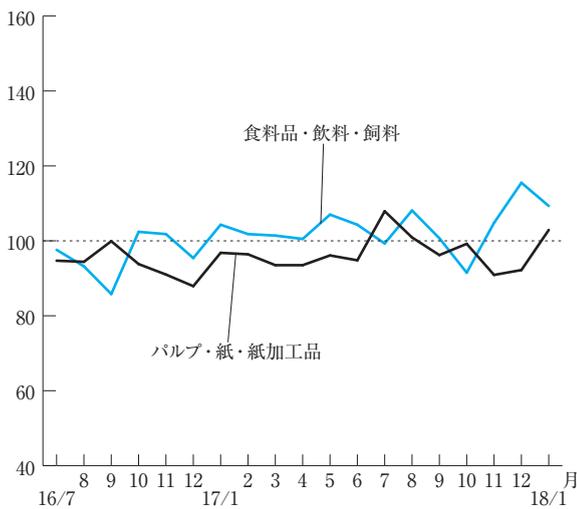
化学 (4,242.8)



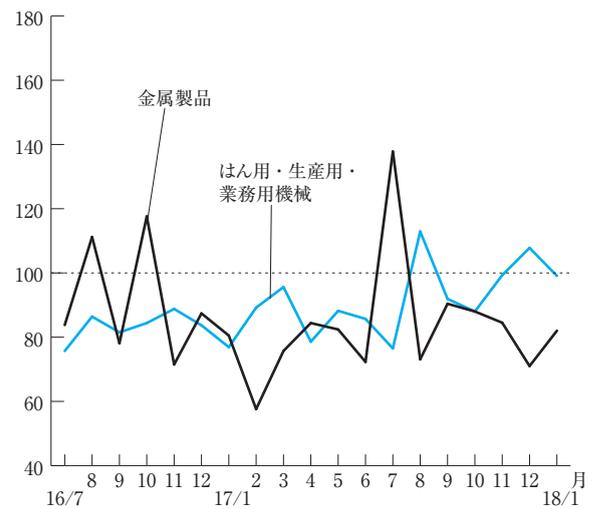
電気機械 (2,339.7)



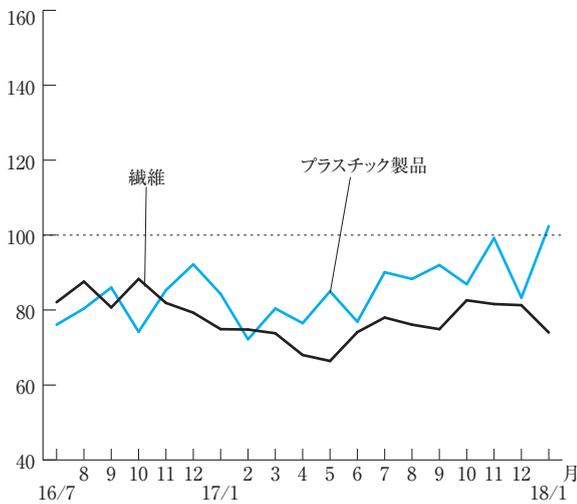
食料品・飲料・飼料 (787.9)  
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



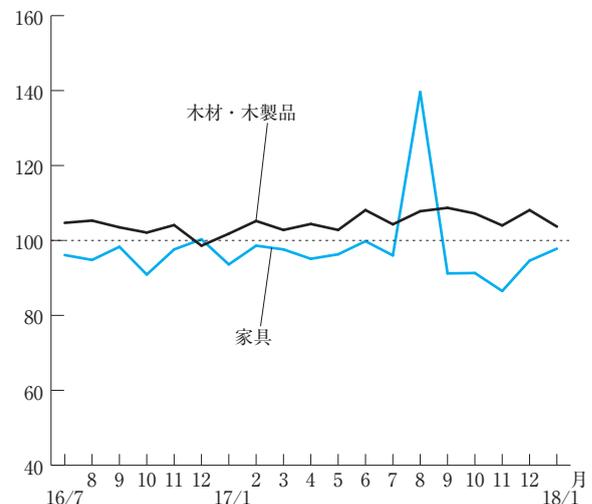
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)  
金属製品 (196.1)



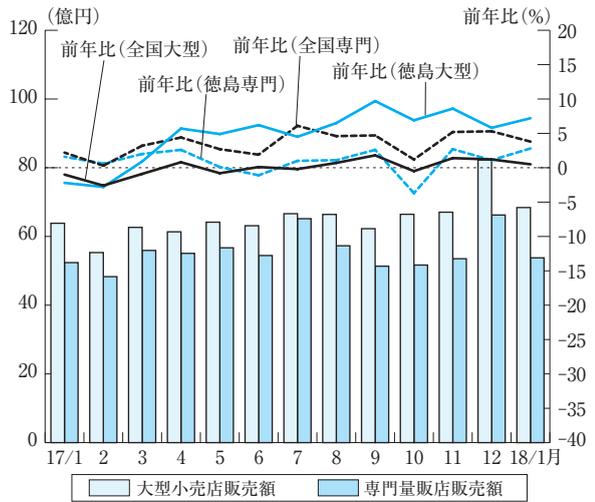
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

方、エアコンや暖房器具などの季節用品、平昌冬季五輪などの効果により4Kテレビの売上げが堅調だったこともあり、売上げは前年をやや上回った。食料品は、鮮魚の需要減が続く一方、畜産品や惣菜が底堅く推移したほか、野菜が天候不良による不作の影響で高騰したこともあり、売上げは前年を上回った。

2月の小売商況は、中旬まで近年にない低気温が続いたこともあり客足が伸びず、春物衣料や宝飾などの高額品の動きが鈍かった。もっとも、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が依然続いており、全店ベースの売上げは前年を上回った。

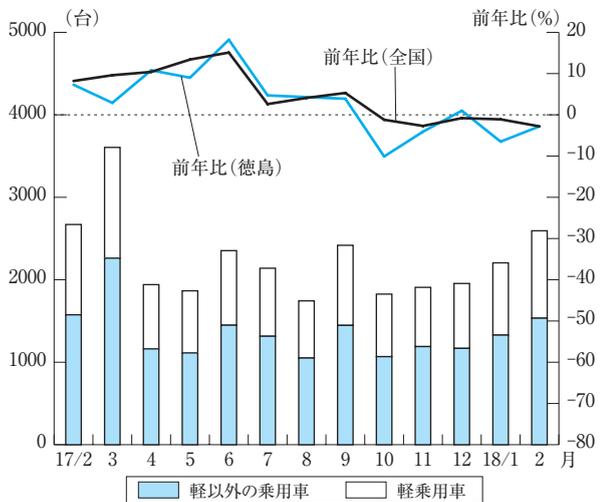
既存店ベースの品目別の内訳をみると、衣料品は低気温により春物衣料の立ち上がりが鈍かったほか、一部店舗の改装による売り場縮小の影響もあり、前年を下回った。身の回り品・雑貨は、ドラッグや化粧品が底堅く推移したものの、宝飾などの高額品や靴、アクセサリなどの動きが鈍く、売上げは前年を下回った。家電は冷蔵庫や洗濯機、情報家電の動きが鈍い一

旅行業

2月の旅行需要は、国内旅行が前年をやや下回ったものの、海外旅行が好調に推移し、個人旅行全体の取扱高は前年を上回った。国内旅行は予約段階では堅調だったものの、旅行先の雪の影響でキャンセルする動きがみられ、前年割れとなった。沖縄や山陰が堅調の反面、関東方面が伸び悩んだ。一方の海外旅行は、香港や台湾が大幅に伸びたほか、東南アジアやオリンピック関連の韓国も堅調に推移した。

3月以降の予約状況は、国内旅行が前年割れの反面、海外旅行は前年を上回っており、個人旅行全体としてはほぼ前年並みで推移している。国内旅行は沖縄や山陰、関西方面が人気。一方海外旅行は、引き続き香港や台湾が人気のほか、東南アジアや欧州なども堅調に推移している。

乗用車販売

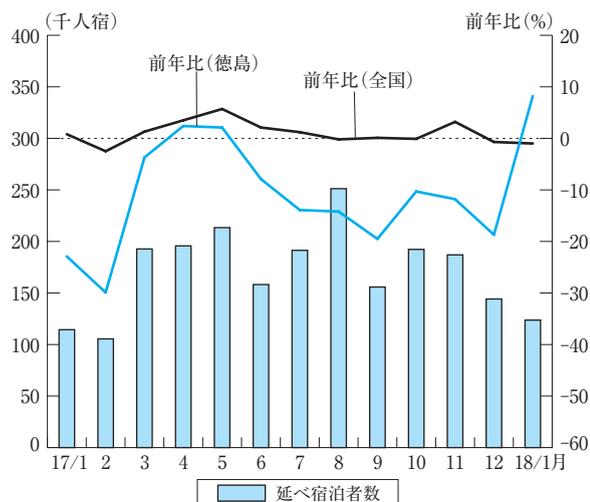


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

2月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比2.8%減の2,594台となった。

内訳をみると、普通車は722台で前年比0.4%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は61台で同20.8%減、大衆車(1500cc以下)は751台で同3.6%減となり、登録車合計は1,534台で同2.6%減となった。また、軽自動車は1,060台で同3.2%減であった。

ホテル・旅館

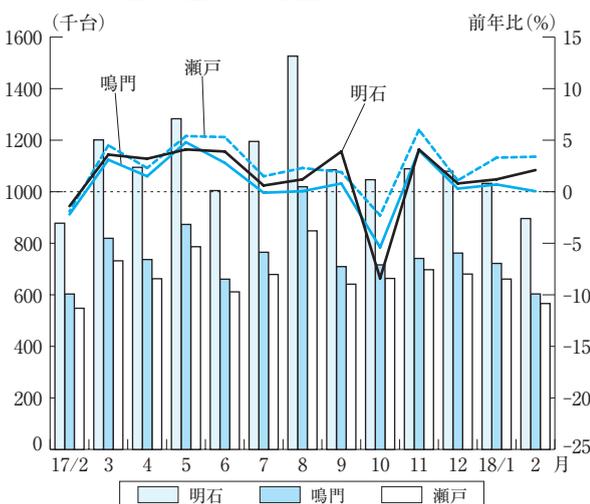


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」  
(全宿泊施設)

2月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、ビジネス客は例年並みだったものの、徳島空港の香港チャーター便の影響でインバウンドが多く見られ、第九演奏会などのイベントもあったことから、全体の稼働率は前年をやや上回った。宴会・飲食部門については、取り組み件数が増加したことなどから全体としては前年をやや上回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、1月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は124千人泊で、前年比8.2%増(全国平均は同1.0%減))

本州四国連絡道路交通量

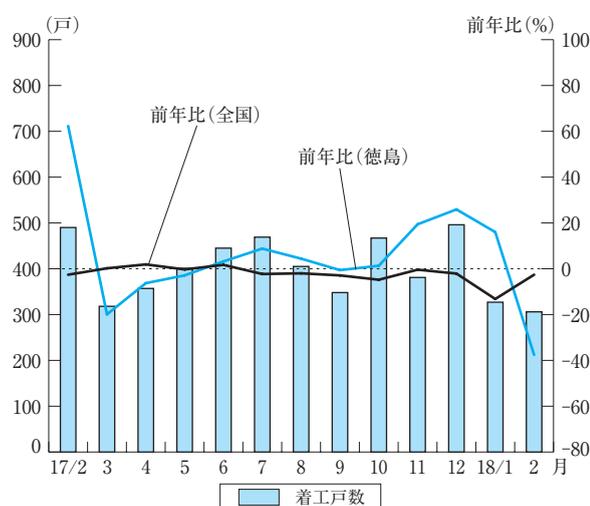


資料：本州四国連絡高速道路

2月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比2.1%増、大鳴門橋は同0.05%増、瀬戸大橋は同3.4%増となった。

(2017年4月～2018年2月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.4%増、同0.8%増、同2.7%増)

住宅投資

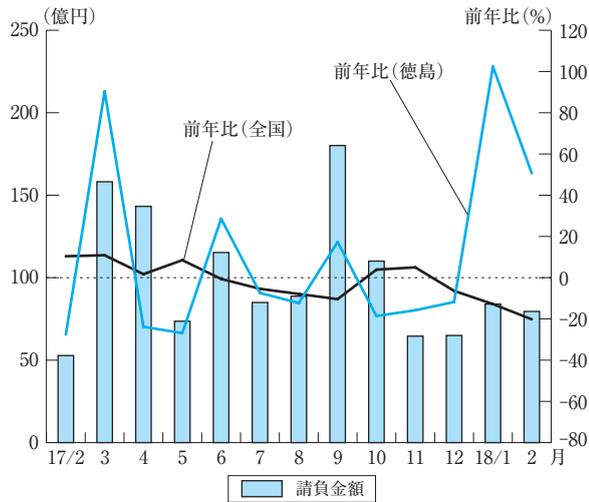


資料：国土交通省

2月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比37.6%減の306戸となった。

利用関係別では、持家は前年比20.7%減の169戸、貸家は同40.1%減の118戸、分譲は同76.3%減の19戸であった。総床面積は29,296㎡で、同32.8%減少した。

公共工事



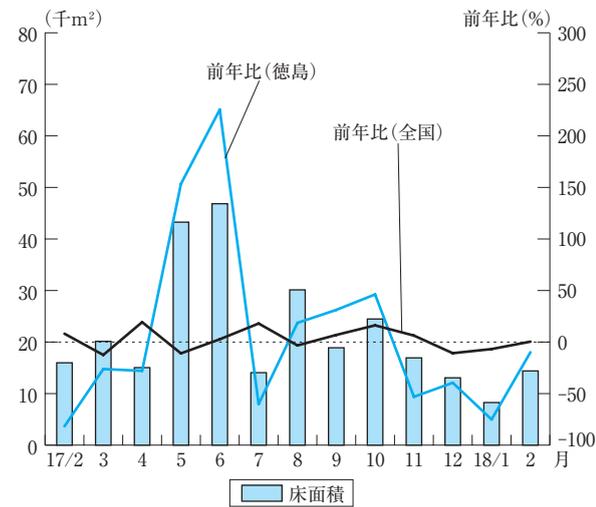
資料：西日本建設業保証(株)

2月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比15.3%増の241件、請負金額は同50.7%増の79億54百万円となった。

発注者別にみると、「県」は12億6百万円で前年比30.9%減、「市町村」は17億17百万円で同11.5%増、「国」は48億80百万円で同217.1%増、「独立行政法人等」が99百万円で同61.2%減となった。

(2017年4月～2018年2月の累計件数は、前年比1.0%減、金額累計は同1.4%減)

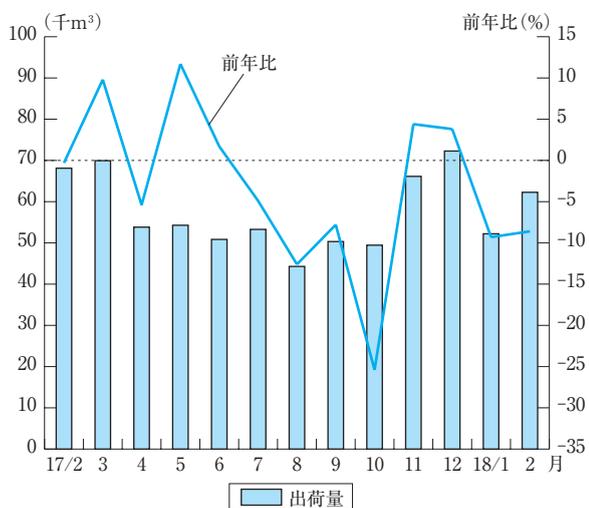
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

2月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比9.9%減の14,394㎡で、工事費予定額は同16.6%減の19億91百万円となった。

生コン出荷量



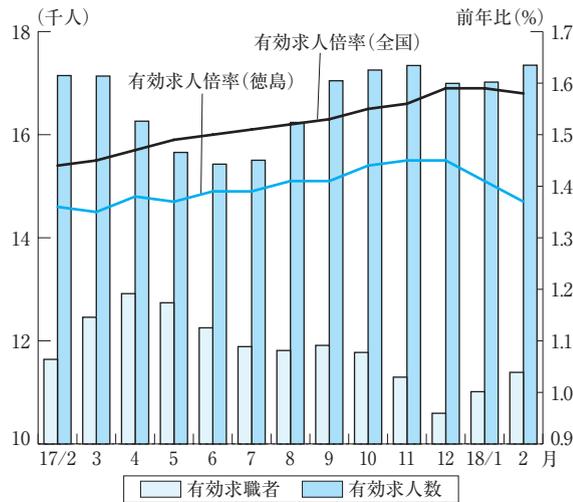
資料：徳島県生コンクリート工業組合

2月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は62千立方メートル、前年比8.6%減となった。

民需は21千立方メートルで前年比12.6%減、官公需は41千立方メートルで同6.3%減となっている。

(2017年4月～2018年2月の出荷額累計は前年比5.1%減)

雇用関連 (求人)



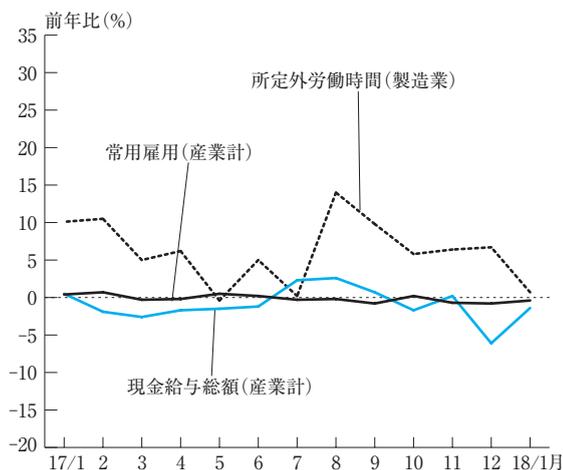
資料：徳島労働局

2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.37倍で前月比0.04ポイント低下。原数値は、1.50倍で前年比0.03ポイント上昇。有効求職者数は11,589人で前年比0.4%減少、有効求人数は17,348人で同1.2%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、4,034人で前年比13.9%増加した。パートの新規求人は、同11.3%減の2,597人であった。

内訳をみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等が減少するなか、増加については、教育・学習支援業、運輸業・郵便業、建設業等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

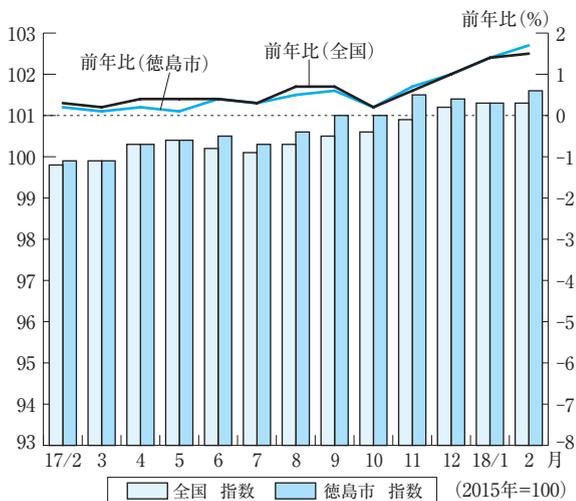


資料：徳島県統計データ課

1月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は100.6で前年比0.4%低下、現金給与総額指数(産業計)は83.7で同1.4%低下、所定外労働時間指数(製造業)は105.4で同0.7%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



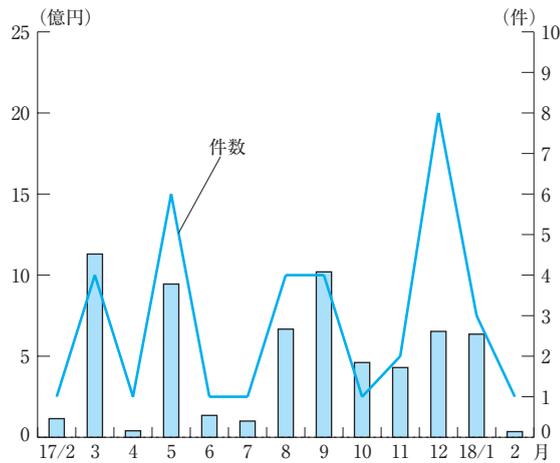
資料：総務省

2月の消費者物価指数は、101.6で前年比1.7%上昇(前月比0.2%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.9で前年比1.2%上昇(前月比0.2%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△4.3%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(6.9%)、被服及び履物(4.3%)、光熱・水道(4.1%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

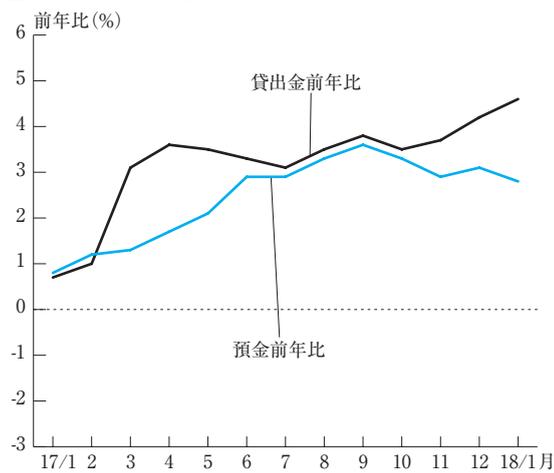


資料：東京商工リサーチ

2月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は35百万円であった。業種別では、小売業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は1億35百万円であった。

金融



資料：日本銀行

1月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比4.6%増となり、31ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（12月末1.455% → 1月末1.450%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比2.8%増となり、14ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年	108.2	△ 0.6	83.2	△ 9.3	90.7	12.5	134.7	△ 7.0	105.9	4.4	84.5	8.2	95.8	0.5
2016.10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017.1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.8	△ 6.5	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.7	△ 4.1	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
7	110.0	2.2	137.8	64.5	76.5	1.0	132.8	△ 8.7	110.9	10.7	90.1	18.4	107.9	13.9
8	107.8	△ 0.8	73.1	△ 34.3	112.9	30.7	133.2	△ 10.6	101.8	4.0	88.3	9.8	100.9	6.9
9	103.3	△ 2.6	90.4	18.3	91.9	10.5	126.8	△ 12.4	99.0	1.4	92.0	8.0	96.2	△ 6.7
10	104.4	4.3	88.0	△ 21.2	88.0	5.4	131.5	△ 6.8	99.6	20.4	86.9	15.3	99.2	7.3
11	105.2	△ 2.3	84.5	18.2	99.3	11.8	129.8	△ 13.2	98.7	2.5	99.2	16.3	90.9	△ 0.1
12	110.7	1.4	71.0	△ 17.0	107.8	26.3	122.3	△ 16.9	114.8	10.3	83.3	△ 8.7	92.2	1.7
2018.1	109.8	△ 4.9	82.0	1.8	99.1	28.9	136.7	△ 13.1	106.1	△ 5.4	102.4	21.4	102.9	6.4
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比		家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	75.4	△ 9.3	102.9	△ 1.2	105.3	3.6	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2016.10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017.1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	78.0	△ 4.9	99.3	1.7	104.3	△ 0.5	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	76.1	△ 13.2	108.1	16.1	107.8	2.4	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	74.9	△ 7.6	100.7	16.0	108.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	82.6	△ 5.0	91.5	△ 8.3	107.2	6.4	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
11	81.6	△ 0.4	104.8	3.0	104.0	△ 0.1	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8
12	81.3	1.9	115.5	19.5	108.1	8.7	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0
2018.1	74.0	△ 1.1	109.3	4.8	103.7	1.9	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925			
2016.11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018.1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.6	0.4	296,288	△ 6.8							100.8	△ 0.2
2016.11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.37	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.35	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.38	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.37	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.39	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.39	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.41	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018.1	101.3	1.4	327,583	7.7	11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04	100.6	△ 0.4
2	101.6	1.7			11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.37	0.03		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,101.8	△ 11.8			3.1	4.2	1.455
2016.11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	251.2	△ 14.2	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	155.8	△ 19.5	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	192.3	△ 10.3	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	187.0	△ 11.8	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	144.2	△ 18.7	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018.1	105.4	0.7	83.7	△ 1.4	123.7	8.2	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2							603	0.0			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4			
2016.11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.6
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 51.7
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	315	289.5
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	422	299.0
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	153	△ 32.4
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	217	948.7
2018.1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 75.7
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

## 経済日誌 2月

## 〈県内〉

- 2日 徳島県は、2018年1月1日時点の推計県人口（外国人を含む）を74万2,113人と発表。前年同期と比べ6,866人減り、1999年から19年連続の減少。年間の減少幅は減少に転じて以来、過去最大に。
- ㄥ 阿波銀行はインターネット証券大手のSBI証券と提携し、金融商品の仲介サービスを開始。同行ウェブサイトを通じてSBI証券の取引口座を開設可能に。
- 4日 徳島県が東京都渋谷区で整備していた情報発信・交流拠点「ターンテーブル」がオープン。徳島の食や文化に触れてもらい、観光客や移住者の増加を目指す。
- 9日 「とくしまLEDデジタルアートフェスティバル」が徳島市中心部4会場で開幕。同市出身の猪子寿之代表が率いるIT会社・チームラボが製作したシンボルアート4作品を展示。18日まで開催。
- 12日 ベートーベンの交響曲「第九」演奏会「世界に広がれ！とくしま“歓喜の歌”プロジェクト」が徳島市内で開催。6月に第九アジア初演100周年を迎えるのを受け、約3,000人の大合唱団による演奏を実施。
- 13日 「IoT（モノのインターネット）」を活用したビジネス変革を訴えるシンポジウム（徳島経済研究所主催）が徳島市内で開催。県内の企業・行政関係者約220人が参加。IoTの事業化に取り組む企業の関係者らによる講演やパネルディスカッションを実施。
- 24日 四国4県の銘酒を一同に集めた「第19回四国酒まつり」が三好市で開催され、「阿波十割」など県内15銘柄を含む41銘柄、54種類が出品。
- 25日 徳島の歴史や文化、自然、暮らしなどに関する幅広い知識を問う「第1回あわ検定」（四国大主催）が開催され、8～79歳の老若男女160人が受験。
- 27日 江崎鉄磨沖縄北方・消費者行政担当相が健康問題を理由に辞任したのを受け、安倍晋三首相は後任に自民党の福井照氏（高知県選出）を起用。福井氏は就任後初の会見で、消費者庁の徳島への全面移転の可否について、世論の支持の必要性を強調。
- 28日 阿波、四国両銀行は、観光の活性化を目的に三菱東京UFJ銀行が地銀や大手企業などと連携して立ち上げる民間の共同ファンド「ALL-JAPAN観光立国ファンド」（仮称）に各1億円ずつ出資すると発表。ファンドの総額は約250億円で国内最大規模。

## 〈国内・海外〉

- 6日 東京株式市場の日経平均株価は、下げ幅が一時、約17年10カ月ぶりに1,600円を超え、終値も前日比1,071円安に。5日の米長期金利の急上昇に伴うニューヨーク株式市場の過去最大の下落がきっかけ。
- 7日 厚生労働省は、中央社会保険医療協議会の答申を受け、医療機関に支払う診療報酬の4月からの改定内容を決定。高齢で慢性疾患を抱える患者の増加を背景に、ニーズに合わせた病床再編を促し、かかりつけ医の役割を強化するなどが狙い。
- 8日 財務省が発表した2017年の国際収支速報によると、経常収支の黒字幅は前年比7.5%増の21兆8,742億円となり、リーマン・ショック前年の2007年以来、10年ぶりの高水準に。企業が海外子会社から得る配当金の増加などが要因。
- 9日 第23回冬季五輪平昌大会が開幕。ともに過去最多の92カ国・地域、2,900人超の選手が参加。開会式では韓国と北朝鮮が初の合同での入場行進を行う。25日まで開催され、日本勢は金メダル4個を含む13個のメダルを獲得、過去最多を更新。
- 13日 将棋界史上初の永世7冠を達成した羽生善治氏と、囲碁で初めて2度の全7冠独占を果たした井山裕太氏に国民栄誉賞を授与。首相官邸で授与式を開催。
- 20日 政府は日本で初めて開催される2019年の20か国・地域首脳会合（G20）を大阪で開催する方針を決定。時期は6月下旬から7月上旬とする方向で調整。
- ㄥ 文部科学省は若者の地元定着や雇用創出に向け、産官学で連携を進める地方私立大への助成事業について、2018年度から、対象校を現在の4倍に増やし、予算規模を20数億円に拡大する方針を決定。
- 28日 安倍晋三首相は、働き方改革関連法案に盛り込まれる裁量労働制を巡る調査で、厚生労働省が不適切なデータを使用していた問題を受け、関連法案から裁量労働制の適用拡大を切り離すよう指示。裁量労働制の今国会での成立を見送る方向。
- ㄥ 一般会計総額が97兆7,128億円と過去最大の2018年度予算案が衆議院本会議で可決、衆議院を通過。憲法の衆院優越規定により年度内成立が確実に。
  - ㄥ 観光庁は、2017年に国内の旅館などに泊まった外国人の延べ人数は前年比12.4%増の推計7,800万人（速報値）で、過去最多を更新したと発表。特に三大都市圏を除く地方が全体の40.9%を占め、伸び率も三大都市圏を上回る15.8%を記録。